

ベトナム 2015年は8年ぶりの高成長

SMBC Asia Monthly

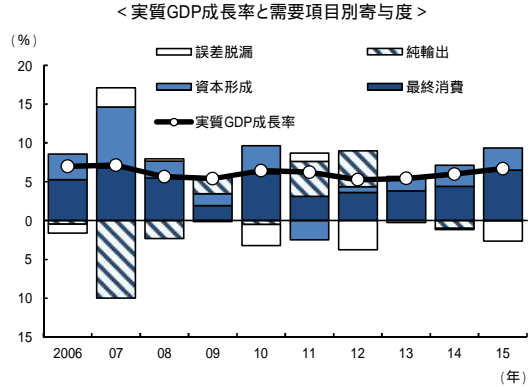
日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

2015年は+6.7%成長

2015年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.2%と7~9月期(+6.6%)から加速した。この結果、2015年通年では前年比+6.7%と07年(+7.1%)以来の高成長となり、政府目標(+6.2%)を上回った(右上図)。統計総局が一部を公表した2015年の需要項目別GDPの伸び率を基に寄与度を試算すると、最終消費が+6.5%ポイント、資本形成が+2.8%ポイント、純輸出が0.0%ポイントとなり、消費と投資が景気をけん引したことが読み取れる。



(注)最終消費は民間消費と政府消費の和、資本形成は総固定資本形成と在庫投資の和、誤差脱漏は成長率と最終消費、資本形成、純輸出の差。
(出所)統計総局を基に日本総研作成

消費が堅調であった背景として、インフレ率が低めで推移したことが指摘できる。15年のインフレ率は、原油価格の低迷などを受け前年比+0.6%と現行基準下(09年基準)で最低水準となった。また、投資も好調であった。14年11月に国会で可決され、15年7月に施行された改正投資法や改正住宅法による投資環境の改善などが奏功した。

16年も、消費や投資が景気の下支え役となり、+6.0%台の成長率を維持すると予想される。しかし、ベトナムは多くの中間財や資本財を輸入に頼っているため、内需の拡大に伴い輸入が増加する傾向にある。一方で、世界経済の回復ペースが緩慢で、輸出の大幅な拡大は期待しにくい。このため、純輸出の成長寄与度はマイナスとなり、景気拡大の足かせとなろう。

中銀は為替レートの管理方針を変更

ベトナム国家銀行(中央銀行)は、15年12月31日付けで為替レートの管理方針の変更を決定し、16年1月4日から新方針を適用した(右下表)。従来は、基準レートを一定期間固定したうえで、市場環境の変化に応じて変更してきた(例:15年8月19日に約3カ月ぶりに基準レートを1%切り下げ)。新方針は、日々のインターバンク市場やドル以外の主要各通貨との為替レート、マクロ経済指標、金融政策スタンスなどを勘案し柔軟かつ連続的に調整するという、より市場実勢を反映した管理方針となっている。とはいえ、中銀は引き続き許容変動幅(現在は基準レートの±3%以内)を設定しているほか、必要に応じて市場介入を実施するとしており、今回の方針変更が自由変動相場制への移行を意味するものではないことに留意する必要がある。

< ベトナムの為替管理方針 >

従来方針	<ul style="list-style-type: none"> 一定期間、基準レート(対ドルレート)を固定。 市場環境などの変化に応じて、断続的に基準レートを調整。
新方針	<ul style="list-style-type: none"> 基準レートをインターバンク市場や同国の貿易・投資などマクロ経済状況、ドル以外の主要各通貨との取引状況、金融政策スタンスなどを勘案して、柔軟かつ連続的に調整。 基準レートの変更は毎日実施される可能性あり。 ドル以外の主要通貨の為替クロスレートの公表。 ただし、中銀は今後も為替の監督機能を保持、必要に応じて市場介入を実施。

(出所)ベトナム国家銀行、各種報道を基に日本総研作成

今回の変更で、中銀が市場の透明性を高める方針を示した点は評価できる。今後は、この方針に基づき、ドン(ベトナムの通貨)の基準レートがどの程度柔軟に調整されるかを注視する必要がある。また、ベトナムは依然として資本移動に関する規制が多い。政府・中銀においては、今回の方針変更にとどまらず資本移動の自由化へ向けた改革に取り組むことが期待される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。